

第32期

計 算 書 類

自 2022年7月1日

至 2023年6月30日

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
個 別 注 記 表

株式会社リオ・ホテルズ花巻

貸借対照表

2023年6月30日現在

株式会社リオ・ホテルズ花巻

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	【 76,460 】	【流動負債】	【 85,970 】
現金及び預金	14,921	買掛金	26,336
売掛金	19,998	1年内返済予定の長期借入金	28,937
原材料	2,992	未払金	2,667
貯蔵品	855	未払費用	7,453
未収入金	6,050	前受金	7,560
前渡金	2,959	預り金	12,804
前払費用	2,174	未払法人税等	211
立替金	183	【固定負債】	【 1,459,391 】
未収還付法人税等	0	長期借入金	1,376,968
未収消費税等	26,460	受入保証金	82,423
貸倒引当金	△ 136		
【固定資産】	【 3,569,757 】		
(有形固定資産)	(3,563,422)		
建物	2,935,021		
構築物	3,789		
機械及び装置	45,543		
車両運搬具	153		
工具、器具及び備品	79,207		
土地	499,707		
(無形固定資産)	(5,135)		
ソフトウェア	4,046		
電話加入権	1,089		
(投資その他の資産)	(1,199)		
出資金	100		
長期前払費用	1,045		
差入保証金	54		
【繰延資産】	【 162,000 】		
開業費	162,000		
		負債合計	1,545,361
		科目	金額
		【株主資本】	【 2,262,857 】
		【資本金】	【 48,000 】
		【利益剰余金】	【 2,214,857 】
		(その他利益剰余金)	(2,214,857)
		繰越利益剰余金	2,214,857
		純資産合計	2,262,857
資産合計	3,808,218	負債・純資産合計	3,808,218

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

自 2022年7月1日 至 2023年6月30日

株式会社リオ・ホテルズ花巻

(単位：千円)

科 目	金 額	
【売上高】		417,651
【売上原価】		421,672
売上総損失		△ 4,021
【販売費及び一般管理費】		58,316
営業損失		△ 62,337
【営業外収益】		
受取利息	0	
受取手数料	13	
助成金収入	102,379	
雑収入	475	102,869
【営業外費用】		
支払利息	11,605	
支払手数料	60	11,665
経常利益		28,866
【特別損失】		
固定資産除却損	2,716	2,716
税引前当期純利益		26,149
法人税、住民税及び事業税	211	211
当期純利益		25,938

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自 2022年7月1日 至 2023年6月30日

株式会社リオ・ホテルズ花巻

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金		株主資本 合計
		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	48,000	2,188,918	2,188,918	2,236,918
当期変動額				
当期純利益		25,938	25,938	25,938
当期変動額合計	-	25,938	25,938	25,938
当期末残高	48,000	2,214,857	2,214,857	2,262,857

	純資産合計
当期首残高	2,236,918
当期変動額	
当期純利益	25,938
当期変動額合計	25,938
当期末残高	2,262,857

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産除く)

定率法によっております。ただし、建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～39年
構築物	3～20年
機械及び装置	3～10年
車両運搬具	3年
工具、器具及び備品	3～10年

(2) 無形固定資産(リース資産除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能見込期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

発行済株式の種類及び総数

普通株式

960株